

# 民法改正のM&A契約・法務DDに与える影響と、国内法務DDの基礎・実務

おりはらやすたか

講師 弁護士 折原康貴氏

ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)

日時 2019年5月14日(火) 午後1時30分~午後4時30分

国内の事業再編・事業承継、インバウンド・アウトバウンドのM&A取引がますます活発になる中、2020年4月の民法改正を控え、国内の一般の契約実務だけではなく、M&Aの取引契約・実務、法務DDにも影響が出てきます。

複雑な権利関係・事情が絡む中でスピードを重視しつつも、リスクをコントロールしつつM&A契約に法務DDの結果を効率的に反映しM&A取引を進めることが肝要です。

本講演では、まず、M&A取引契約の概要、法務DDの目的・機能といった基礎的な説明に始まり、民法改正のM&A取引契約及び法務DDに及ぼす影響、そして効果的な法務DDのための手法、プランニングの重要性、法務DDの結果の契約書への反映方法をふくめ、近時の実務の特徴と民法改正を見据えた今後の実務の展望について説明します。

## 1. はじめに

## 2. M&Aのストラクチャー・取引契約の典型的条項

- (1) M&Aのストラクチャー
- (2) M&A契約の典型的条項

## 3. 法務DDの目的・機能、M&A契約への反映

- (1) 法務DDの目的
- (2) 法務DDの機能(善管注意義務・表明保証)
- (3) 法務DD結果のM&A取引・契約への反映

## 4. 民法改正のM&A取引に与える影響

- (1) 表明保証
- (2) 法定解除
- (3) 会社分割・事業譲渡

## 5. 法務DDの効率的なプランニング・実務

- (1) 一般的なプロセス
- (2) 類型ごとの法務DDの手法
- (3) 定型的DDから個別案件に沿ったDDへ
- (4) コミュニケーションの重要性

## 6. M&Aのストラクチャーごとの法務DDのポイント

- (1) 一般的な検討項目
- (2) 支配権取得案件
- (3) 統合型案件

## 7. 質疑応答・ディスカッション

講師の略歴、著書など。

日本企業による国内またはクロスボーダーM&A案件のストラクチャリング、DDや契約交渉からクローズング、プライベートエクイティファンドによる各種パイアウト投資案件・ベンチャー投資案件、国内外企業の組織再編、外資系企業による国内企業への資本参加の案件に多く従事した経験を有する。2012年9月よりベーカー&マッケンジー台北事務所(外国法共同事業)に駐在し、2014年9月よりベーカー&マッケンジー東京事務所(外国法共同事業)に復帰し、現在も台北事務所駐在を一部継続し、日本及び海外での日本企業のサポートを行っている。また、著書に「海外進出企業の贈賄リスク対応の実務」(中央経済社、13年、共著)、「アジア・ビジネスの法務と税務 ― 進出から展開・撤退まで」(中央経済社、11年、共著)、「合併・買収後の統合実務 シナジーを実現するPMIの進め方」(中央経済社、06年、共著)、「クロスボーダーM&Aの実務」(中央経済社、08年、共著)、「合併・買収の統合実務ハンドブック」(中央経済社、10年、共著)、他。

1999年司法試験合格、2000年一橋大学法学部卒業、2001年弁護士登録(東京弁護士会)、2007年米国ノースウェスタン大学ロースクール卒業、同年9月よりBaker & McKenzie LLP シカゴオフィス勤務、2008年ニューヨーク州司法試験合格、同年同州弁護士登録、2008年8月にベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)に復帰。2012年9月よりベーカー&マッケンジー台北事務所(外国法共同事業)に駐在し、2014年9月にベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)に復帰し、現在に至る。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会  
■後援 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog: <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2019年5月14日(火)  
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,100円  
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

民法改正のM&A契約・法務DDに与える影響  
と、国内法務DDの基礎・実務

5 / 14

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい  *セミナーコード* 0845 (Law-k190845)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。